

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド

運用報告書(全体版)

第57期(決算日2018年4月5日) 第58期(決算日2018年7月5日)

作成対象期間(2018年1月6日~2018年7月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2003年11月28日から2023年10月5日までです。	
運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。	
主な投資対象	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	親投資信託である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	み配金	期騰落	期中率				
	円		円		%	%	%	%	百万円
49期(2016年4月5日)	8,055		80	△ 7.2	△ 6.6	98.7	—	—	50,972
50期(2016年7月5日)	7,504		80	△ 5.8	△ 6.5	98.4	—	—	46,616
51期(2016年10月5日)	7,673		80	3.3	4.0	98.7	—	—	46,901
52期(2017年1月5日)	8,660		80	13.9	17.2	98.8	—	—	50,280
53期(2017年4月5日)	8,456		80	△ 1.4	△ 1.0	98.5	—	—	46,803
54期(2017年7月5日)	8,897		80	6.2	6.0	98.0	—	—	47,286
55期(2017年10月5日)	9,105		80	3.2	4.4	98.0	—	—	46,148
56期(2018年1月5日)	9,587		80	6.2	6.8	98.4	—	—	45,243
57期(2018年4月5日)	8,584		80	△ 9.6	△ 8.9	98.6	—	—	39,282
58期(2018年7月5日)	8,727		50	2.2	4.3	97.7	—	—	38,903

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。
なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。
同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
第57期	(期 首) 2018年 1 月 5 日	円 9,587	% —	% —	% 98.4	% —	% —
	1 月 末	9,426	△1.7	△0.6	98.5	—	—
	2 月 末	8,973	△6.4	△5.2	98.4	—	—
	3 月 末	8,647	△9.8	△9.3	97.6	—	—
	(期 末) 2018年 4 月 5 日	8,664	△9.6	△8.9	98.6	—	—
第58期	(期 首) 2018年 4 月 5 日	8,584	—	—	98.6	—	—
	4 月 末	8,871	3.3	3.8	97.8	—	—
	5 月 末	8,720	1.6	3.7	97.2	—	—
	6 月 末	8,751	1.9	4.3	97.2	—	—
	(期 末) 2018年 7 月 5 日	8,777	2.2	4.3	97.7	—	—

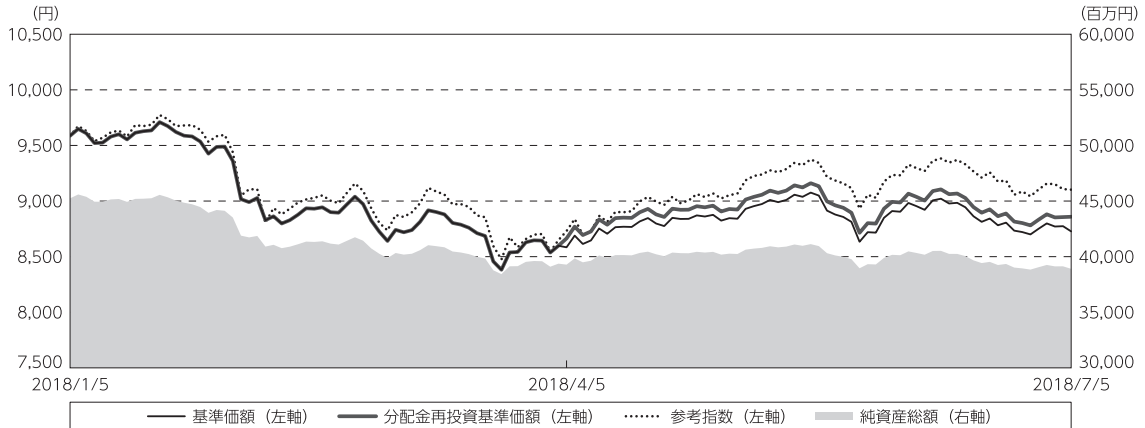
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第57期首：9,587円

第58期末：8,727円（既払分配金（税込み）：130円）

騰落率：△7.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年1月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2018年1月5日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （下落）米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- （下落）トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動を表明したこと、米通商・外交政策への不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- （上昇）米中貿易摩擦への警戒感が後退したこと、総じて市場予想を上回る2018年1－3月期欧米企業決算を好感したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- （横ばい）市場予想を上回る米経済指標を好感したこと、一方、イタリアなど欧州政治の先行き不透明感が強まったこと、米中貿易摩擦への懸念が再度高まったこと

○投資環境

当作成期の世界の株式市場は、2017年12月に成立した米税制改革法の施行による企業業績への期待などを背景に上昇して始まりましたが、2018年2月初旬、米国の長期金利上昇などをきっかけに、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから大幅に下落しました。その後は、米国株式の反発などがけん引し上昇する場面もありましたが、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを嫌気し下落するなど米国の保護主義的な通商政策への懸念を背景に振れ幅の大きい展開となりました。4月以降も、当作成期末にかけて、総じて市場予想を上回る1-3月期欧米企業決算や堅調な米経済指標などを好感する一方、イタリアなど欧州政治の先行き不透明感が強まったことや、米中貿易摩擦への懸念の高まりなどが重しとなり、ほぼ横ばい圏で推移し、当作成期において世界の株式市場は下落しました。

為替市場では、当作成期前半、米国の長期金利上昇をきっかけにした世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、米ドル安・円高が進行しました。後半には、米中貿易摩擦への警戒感が後退したことなどから投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、日米金利差の拡大などを背景に円安が進行しましたが、当作成期を通じては米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券をおおむね高位に組み入れました。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、電気通信サービスや金融などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めめの投資比率）としました。一方、IT（情報技術）や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めめの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、トヨタ自動車（日本／自動車）、WESTPAC BANKING CORP（オーストラリア／銀行）、GLAXOSMITHKLINE PLC（英国／医薬品）、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）、DBS GROUP HLDGS（シンガポール／銀行）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第57期

参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が8.9%の下落となったのに対して、基準価額は9.6%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからアンダーウェイトとしていた素材セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②相対的に配当利回りが高く、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた英国のヘルスケア株や、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②無配銘柄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと、相対的に配当利回りが高いことや、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた日本の生活必需品株やスイスのヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

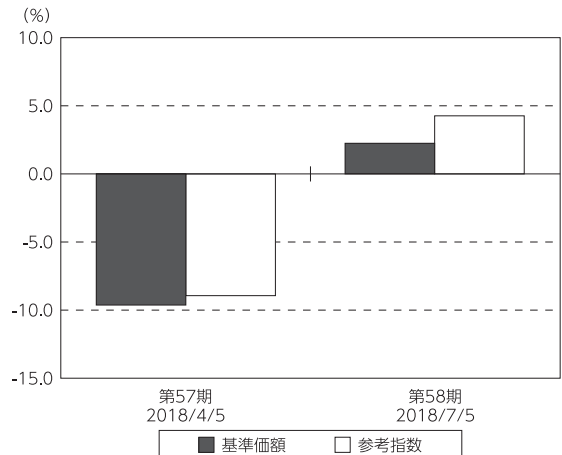
第58期

参考指数が4.3%の上昇となったのに対して、基準価額は2.2%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①相対的に配当利回りが高いことや、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた英国の電気通信サービス株やエネルギー株、業績見通しと比べ株価の割安度が高く、株主還元積極的に姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①業績が金利動向の影響を受けやすく今後の金利上昇見通しを背景にオーバーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた日本の資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、無配銘柄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株やIT株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に1万口当たり、第57期80円、第58期50円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第57期	第58期
	2018年1月6日～ 2018年4月5日	2018年4月6日～ 2018年7月5日
当期分配金	80	50
(対基準価額比率)	0.923%	0.570%
当期の収益	41	26
当期の収益以外	39	24
翌期繰越分配対象額	571	613

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業などへの長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月6日～2018年7月5日)

項 目	第57期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.589	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.268)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.013	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.617	
作成期間の平均基準価額は、8,898円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月6日～2018年7月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第57期～第58期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千口 72,194	千円 198,686	千口 1,245,687	千円 3,391,008

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年1月6日～2018年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第57期～第58期	
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,729,989千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	39,739,392千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月6日～2018年7月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド>

該当事項はございません。

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド>

区分	第57期～第58期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,084	百万円 161	% 3.9	百万円 6,645	百万円 128	% 1.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第57期～第58期
売買委託手数料総額 (A)	3,807千円
うち利害関係人への支払額 (B)	138千円
(B) / (A)	3.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第56期末		第58期末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	15,666,685		14,493,192	38,825,814

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年7月5日現在)

項 目	第58期末	
	評 価 額	比 率
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	38,825,814	98.9%
コール・ローン等、その他	446,438	1.1%
投資信託財産総額	39,272,252	100.0%

* 金額の単位未満は切り捨て。

* グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンドにおいて、第58期末における外貨建て純資産 (31,431,116千円) の投資信託財産総額 (38,925,747千円) に対する比率は80.7%です。

* 外貨建て資産は、第58期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.43円、1カナダドル=84.00円、1英ポンド=145.99円、1スイスフラン=111.21円、1スウェーデンクローナ=12.56円、1デンマーククローネ=17.27円、1ユーロ=128.70円、1香港ドル=14.08円、1シンガポールドル=80.85円、1新台幣ドル=3.62円、1豪ドル=81.49円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第57期末	第58期末
	2018年4月5日現在	2018年7月5日現在
	円	円
(A) 資産	39,800,411,750	39,272,252,200
コール・ローン等	596,311,477	446,437,834
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド(評価額)	39,204,100,273	38,825,814,366
(B) 負債	517,987,941	368,606,839
未払収益分配金	366,109,284	222,905,170
未払解約金	28,420,586	26,700,522
未払信託報酬	123,121,246	118,676,613
未払利息	1,070	905
その他未払費用	335,755	323,629
(C) 純資産総額(A-B)	39,282,423,809	38,903,645,361
元本	45,763,660,584	44,581,034,181
次期繰越損益金	△ 6,481,236,775	△ 5,677,388,820
(D) 受益権総口数	45,763,660,584口	44,581,034,181口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,584円	8,727円

(注) 第57期首元本額は47,194,863,933円、第57～58期中追加設定元本額は462,676,668円、第57～58期中一部解約元本額は3,076,506,420円、1口当たり純資産額は、第57期0.8584円、第58期0.8727円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額56,827,204円。(グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第57期		第58期	
	2018年1月6日～ 2018年4月5日		2018年4月6日～ 2018年7月5日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	26,992	△	30,196
支払利息	△	26,992	△	30,196
(B) 有価証券売買損益	△	4,095,837,243		977,287,259
売買益		59,971,439		1,018,435,981
売買損	△	4,155,808,682	△	41,148,722
(C) 信託報酬等	△	123,457,001	△	119,000,242
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	4,219,321,236		858,256,821
(E) 前期繰越損益金	△	3,649,483,485	△	7,825,968,782
(F) 追加信託差損益金		1,753,677,230		1,513,228,311
(配当等相当額)	(1,891,973,622)	(1,672,089,038)
(売買損益相当額)	(△	138,296,392)	(△	158,860,727)
(G) 計(D+E+F)	△	6,115,127,491	△	5,454,483,650
(H) 収益分配金	△	366,109,284	△	222,905,170
次期繰越損益金(G+H)	△	6,481,236,775	△	5,677,388,820
追加信託差損益金		1,575,198,954		1,406,233,829
(配当等相当額)	(1,713,888,134)	(1,565,421,471)
(売買損益相当額)	(△	138,689,180)	(△	159,187,642)
分配準備積立金		901,192,285		1,170,193,053
繰越損益金	△	8,957,628,014	△	8,253,815,702

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年1月6日～2018年7月5日)は以下の通りです。

項 目	第57期		第58期	
	2018年1月6日～ 2018年4月5日		2018年4月6日～ 2018年7月5日	
a. 配当等収益(経費控除後)		218,741,249円		410,691,466円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		1,892,366,410円		1,672,415,953円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		870,082,044円		875,412,275円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		2,981,189,703円		2,958,519,694円
f. 分配対象収益(1万円当たり)		651円		663円
g. 分配金		366,109,284円		222,905,170円
h. 分配金(1万円当たり)		80円		50円

○分配金のお知らせ

	第57期	第58期
1 万口当たり分配金 (税込み)	80円	50円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2018年7月5日）

作成対象期間（2017年7月6日～2018年7月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純総資産産額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
11期(2014年7月7日)	21,447	20.6	23.8	97.7	—	1.4	76,761	
12期(2015年7月6日)	25,562	19.2	18.3	97.7	—	0.7	65,984	
13期(2016年7月5日)	20,959	△18.0	△20.2	98.5	—	—	46,523	
14期(2017年7月5日)	26,131	24.7	27.8	98.2	—	—	47,193	
15期(2018年7月5日)	26,789	2.5	5.8	97.9	—	—	38,825	

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
 *MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。
 同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

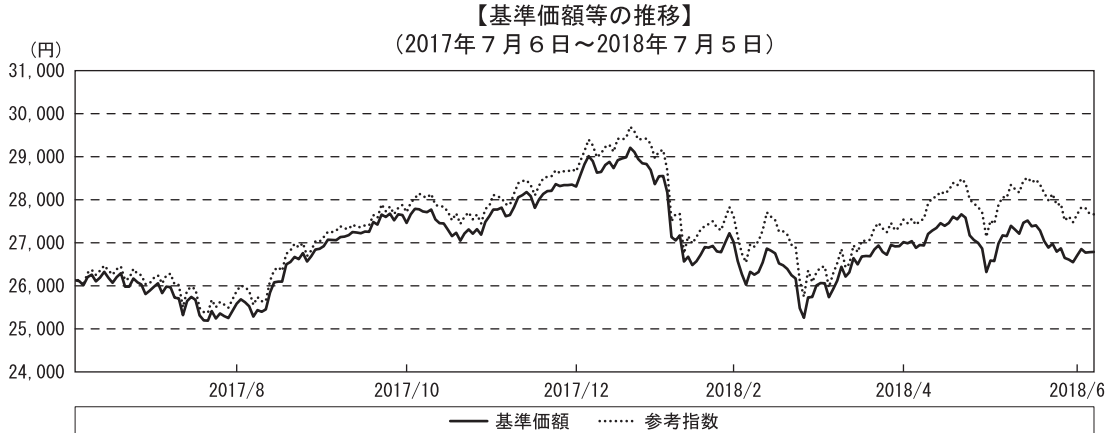
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落	率	騰落	率			
(期首) 2017年7月5日	円	%	%	%	%	%	%
7月末	26,131	—	—	98.2	—	—	—
8月末	25,811	△1.2	△0.3	97.5	—	—	—
9月末	25,588	△2.1	△1.0	97.2	—	—	—
10月末	26,860	2.8	3.4	97.2	—	—	—
11月末	27,462	5.1	6.0	98.3	—	—	—
12月末	27,623	5.7	6.6	98.3	—	—	—
2018年1月末	28,307	8.3	9.7	98.1	—	—	—
2月末	28,363	8.5	10.8	98.7	—	—	—
3月末	27,021	3.4	5.7	98.6	—	—	—
4月末	26,063	△0.3	1.1	97.8	—	—	—
5月末	27,017	3.4	5.4	98.0	—	—	—
6月末	26,586	1.7	5.3	97.4	—	—	—
6月末	26,705	2.2	5.9	97.4	—	—	—
(期末) 2018年7月5日	26,789	2.5	5.8	97.9	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首26,131円から期末26,789円となりました。

- (上 昇) 米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、米税制改革進展への期待が高まったこと、市場予想を上回る米経済指標や2017年7－9月期の米企業決算を好感したこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の縮小を慎重に進める姿勢を見せたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (上 昇) 米税制改革法案成立への期待が高まったこと、堅調な米国および中国の経済指標を好感したこと
- (下 落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米通商・外交政策への不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) 米中貿易摩擦への警戒感が後退したこと、総じて市場予想を上回る2018年1－3月期欧米企業決算を好感したこと、為替市場で円が下落したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

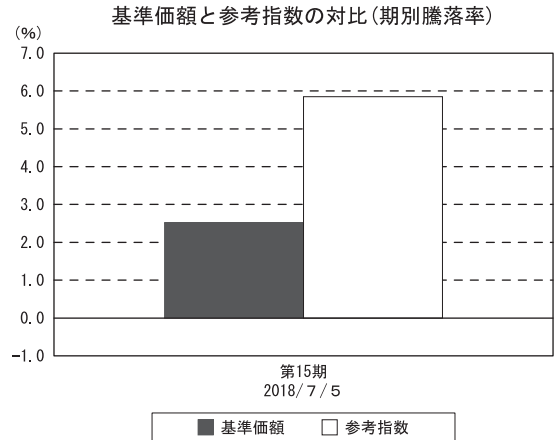
- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、電気通信サービスや金融などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、IT（情報技術）や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、トヨタ自動車（日本／自動車）、WESTPAC BANKING CORP（オーストラリア／銀行）、GLAXOSMITHKLINE PLC（英国／医薬品）、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）、DBS GROUP HLDGS（シンガポール／銀行）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が5.8%の上昇となったのに対して、基準価額は2.5%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ①業績見通しと比べ株価の割安度が高く、株主還元に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT株や、業績見通しと比べ株価の割安度が高く、今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていたシンガポールの金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、主力事業の成長見通しが不透明であることなどから非保有としていた米国の資本財・サービス株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②無配銘柄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていたイスラエルのヘルスケア株や、相対的に配当利回りが高いことや、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた日本の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月6日～2018年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.012 (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.020 (0.020) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	17	0.066	
期中の平均基準価額は、26,950円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月6日～2018年7月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,119	千円 2,375,731	千株 3,998	千円 4,322,948
	アメリカ	百株 3,596 (8)	千米ドル 17,798 (△ 11)	百株 8,855	千米ドル 56,763
外 国	カナダ	86	千カナダドル 525	136	千カナダドル 925
	イギリス	13,187	千英ポンド 5,202	15,747	千英ポンド 9,916
	スイス	1,804 (-)	千スイスフラン 4,235 (△ 131)	666	千スイスフラン 5,384
	スウェーデン	131	千スウェーデンクローナ 2,490	2,772	千スウェーデンクローナ 16,709
	デンマーク	279	千デンマーククローネ 8,192	25	千デンマーククローネ 780
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	463 (-)	4,899 (△ 131)	632	4,514
	イタリア	-	-	254	361
	フランス	172	403	861	2,622
	オランダ	1,867	3,340	37	70
	スペイン	38	68	793	1,449
	ベルギー	40	380	-	-
	ルクセンブルグ	5	38	181	1,273
	香港	8,020	千香港ドル 2,961	56,200	千香港ドル 36,013
	シンガポール	60	千シンガポールドドル 161	1,156	千シンガポールドドル 2,785
	台湾	5,600 (△16,438)	千新台幣ドル 34,510 (-)	5,960	千新台幣ドル 23,737
オーストラリア	258	千豪ドル 812	8,114	千豪ドル 3,136	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月6日～2018年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,672,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,039,931千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月6日～2018年7月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,242	161	2.2	15,430	128	0.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,739千円
うち利害関係人への支払額 (B)	138千円
(B) / (A)	0.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (13.7%)				
大東建託	31	28.2	519,162	
大和ハウス工業	147.5	122.1	463,735	
食料品 (7.9%)				
日本たばこ産業	247.8	189	567,189	
化学 (6.4%)				
三菱ケミカルホールディングス	—	507.2	456,277	
花王	36.7	—	—	
医薬品 (6.8%)				
アステラス製薬	380.6	285.1	490,942	
電気機器 (13.9%)				
三菱電機	424.4	408	572,016	
ファナック	—	20.3	424,168	
輸送用機器 (13.1%)				
トヨタ自動車	222	132.5	938,895	
情報・通信業 (7.6%)				
KDDI	392	177	541,974	
卸売業 (15.0%)				
伊藤忠商事	459.3	320.6	625,971	
三井物産	—	245.2	445,651	
小売業 (—%)				
ローソン	55.2	—	—	
銀行業 (15.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,055.7	834.1	513,471	
三井住友フィナンシャルグループ	—	143.9	603,660	
みずほフィナンシャルグループ	2,770.2	—	—	
サービス業 (—%)				
セコム	70	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,292	3,413	7,163,114
	銘柄 数 < 比 率 >	13	13	<18.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	822	429	2,608	288,084	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	434	223	2,087	230,522	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	592	487	2,749	303,638	タバコ
AMERICAN INTL GROUP	225	259	1,390	153,503	保険
AMERSOURCEBERGEN CORP	244	108	936	103,378	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	251	183	3,405	376,115	バイオテクノロジー
APPLE INC	396	372	6,844	755,847	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	1,268	1,210	1,990	219,805	資本市場
BLACKROCK INC	14	15	736	81,379	資本市場
BOEING CO	106	24	802	88,604	航空宇宙・防衛
BROADCOM INC	—	85	2,045	225,931	半導体・半導体製造装置
CSX CORP	269	—	—	—	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	297	296	1,909	210,832	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	187	174	2,170	239,666	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	1,164	943	4,023	444,346	通信機器
COCA COLA CO	346	340	1,495	165,165	飲料
COMCAST CORP-CL A	799	583	1,929	213,035	メディア
CONOCOPHILLIPS	359	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
COTY INC-CL A	—	1,003	1,398	154,401	パーソナル用品
DOW CHEM CO	604	—	—	—	化学
DOWDUPONT INC	—	480	3,132	345,869	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	31	—	—	—	化学
ENBRIDGE INC	356	318	1,121	123,812	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	209	160	952	105,164	電力
EXELON CORPORATION	597	336	1,438	158,844	電力
EXXON MOBIL CORP	556	402	3,306	365,086	石油・ガス・消耗燃料
FOOT LOCKER INC	—	199	1,038	114,668	専門小売り
GENERAL MOTORS CO	410	359	1,399	154,494	自動車
GILEAD SCIENCES INC	—	171	1,219	134,696	バイオテクノロジー
GRAINGER(W.W.) INC	89	—	—	—	商社・流通業
HOME DEPOT	251	171	3,310	365,622	専門小売り
INTEL CORP	620	364	1,800	198,852	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	592	496	5,139	567,505	銀行
JOHNSON & JOHNSON	417	387	4,748	524,418	医薬品
L BRANDS, INC	420	158	575	63,580	専門小売り
LOCKHEED MARTIN	50	64	1,934	213,628	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	318	256	2,113	233,369	保険
MASTERCARD INC	416	272	5,339	589,595	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	195	1,129	124,698	半導体・半導体製造装置
METLIFE INC	271	—	—	—	保険
MICROSOFT CORP	957	717	7,107	784,917	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	236	66	594	65,668	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	476	312	1,273	140,607	食品
NEWELL BRANDS INC	—	419	1,100	121,505	家庭用耐久財
ORACLE CORPORATION	502	479	2,142	236,550	ソフトウェア
PAYCHEX INC	665	325	2,206	243,634	情報技術サービス
PEPSICO INC	138	169	1,838	203,049	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	326	328	2,660	293,825	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	190	1,011	111,685	保険

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
QUALCOMM INC	257	157	868	95,928	半導体・半導体製造装置	
S&P GLOBAL INC	202	106	2,159	238,426	資本市場	
SCHLUMBERGER LTD	246	106	697	77,069	エネルギー設備・サービス	
TJX COS INC	175	210	2,003	221,286	専門小売り	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	1,390	—	—	—	医薬品	
3M CORP	99	97	1,899	209,767	コングロマリット	
UNION PAC CORP	—	117	1,659	183,253	陸運・鉄道	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	302	222	2,347	259,275	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	89	37	913	100,913	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	369	457	2,316	255,865	各種電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	495	219	1,427	157,632	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	733	434	2,411	266,280	銀行	
YUM BRANDS INC	90	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
EATON CORP PLC	233	193	1,456	160,806	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	297	451	1,516	167,490	建設関連製品	
SEAGATE TECHNOLOGY	278	—	—	—	コンピュータ・周辺機器	
TE CONNECTIVITY LTD	—	54	484	53,484	電子装置・機器・部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	191	126	1,351	149,255	化学	
BROADCOM LTD	44	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	22,770	17,519	121,672	13,436,348	
	銘柄数<比率>	58	58	—	<34.6%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	437	463	2,168	182,170	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	459	427	2,697	226,578	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	401	357	2,721	228,568	銀行	
小計	株数・金額	1,297	1,247	7,587	637,316	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.6%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	642	657	2,585	377,504	タバコ	
PERSIMMON PLC	620	234	582	85,042	家庭用耐久財	
BP PLC	9,196	8,721	5,058	738,453	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	40,286	34,526	2,150	314,022	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	3,848	3,534	5,464	797,819	医薬品	
BABCOCK INTL GROUP PLC	1,273	1,818	1,428	208,534	商業サービス・用品	
ASTRAZENECA PLC	1,031	754	3,910	570,862	医薬品	
BT GROUP PLC	—	9,023	2,066	301,668	各種電気通信サービス	
INMARSAT PLC	3,961	3,270	1,712	250,008	各種電気通信サービス	
RELX PLC	1,537	820	1,327	193,860	専門サービス	
COMPASS GROUP PLC	2,249	1,030	1,642	239,756	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	3,006	3,330	2,848	415,827	総合公益事業	
VODAFONE GROUP PLC	12,171	9,541	1,791	261,589	無線通信サービス	
小計	株数・金額	79,824	77,264	32,570	4,754,951	
	銘柄数<比率>	12	13	—	<12.2%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ABB LTD	—	1,346	2,851	317,116	電気設備	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	463	304	6,823	758,874	医薬品	
NESTLE SA-REG	866	798	6,323	703,217	食品	
UBS GROUP AG	2,048	2,067	3,108	345,654	資本市場	
小計	株数・金額	3,378	4,517	19,106	2,124,863	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<5.5%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	
SWEDBANK AB	2,044	2,025	38,902	488,611	銀行
ERICSSON LM-B	2,622	—	—	—	通信機器
小計	株数・金額	2,025	38,902	488,611	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.3%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	569	824	25,272	436,448	医薬品
小計	株数・金額	824	25,272	436,448	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ADIDAS AG	—	68	1,245	160,348	繊維・アパレル・贅沢品
DEUTSCHE POST AG-REG	1,361	1,143	3,147	405,023	航空貨物・物流サービス
SAP SE	312	263	2,573	331,244	ソフトウェア
BASF SE	—	258	2,091	269,234	化学
ALLIANZ SE-REG	204	171	3,075	395,869	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	—	39	731	94,121	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	543	308	1,738	223,749	自動車
小計	株数・金額	2,252	14,604	1,879,591	
	銘柄数<比率>	4	7	—	<4.8%>
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA	2,808	2,554	4,124	530,793	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	2,554	4,124	530,793	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>
(ユーロ…フランス)					
ORANGE SA	1,825	1,804	2,658	342,152	各種電気通信サービス
AXA	2,063	1,754	3,685	474,385	保険
BNP PARIBAS	753	706	3,761	484,080	銀行
SCOR SE	312	—	—	—	保険
小計	株数・金額	4,266	10,105	1,300,618	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<3.3%>
(ユーロ…オランダ)					
RELX NV	610	708	1,293	166,429	専門サービス
SIGNIFY NV	—	698	1,532	197,233	電気設備
ING GROEP NV	—	1,033	1,276	164,269	銀行
小計	株数・金額	2,440	4,102	527,932	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<1.4%>
(ユーロ…スペイン)					
RED ELECTRICA CORPORACION SA	2,204	1,448	2,608	335,663	電力
小計	株数・金額	1,448	2,608	335,663	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>
(ユーロ…ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	344	384	3,352	431,488	飲料
小計	株数・金額	384	3,352	431,488	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>
(ユーロ…ルクセンブルグ)					
RTL GROUP	317	141	848	109,221	メディア
小計	株数・金額	141	848	109,221	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>
ユーロ計	株数・金額	13,488	39,745	5,115,309	
	銘柄数<比率>	13	17	—	<13.2%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	114,820	89,840	32,611	459,175	各種電気通信サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	価額	
(香港) HKT TRUST AND HKT LTD	百株 74,020	百株 50,820	千香港ドル 50,820	千円 715,545	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 188,840	株数・金額 140,660	83,431	1,174,721	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.0%>
(シンガポール) DBS GROUP HLDGS	4,730	3,634	千シンガポールドル 9,571	773,892	銀行
小計	株数・金額 4,730	株数・金額 3,634	9,571	773,892	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.0%>
(台湾) ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC TAIWAN SEMICONDUCTOR ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	34,556 6,629 —	— 7,249 17,138	千新台幣ドル — 156,588 119,968	— 566,850 434,284	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 41,186	株数・金額 24,387	276,556	1,001,135	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.6%>
(オーストラリア) WESTPAC BANKING CORP TELSTRA CORP LTD	3,472 8,114	3,730 —	千豪ドル 10,911 —	889,150 —	銀行 各種電気通信サービス
小計	株数・金額 11,586	株数・金額 3,730	10,911	889,150	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<2.3%>
合計	株数・金額 372,512	株数・金額 289,299	—	30,832,750	
	銘柄数<比率>	99	103	—	<79.4%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年7月5日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	37,995,864	97.6
コール・ローン等、その他	929,883	2.4
投資信託財産総額	38,925,747	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (31,431,116千円) の投資信託財産総額 (38,925,747千円) に対する比率は80.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.43円、1カナダドル=84.00円、1英ポンド=145.99円、1スイスフラン=111.21円、1スウェーデンクローナ=12.56円、1デンマーククローネ=17.27円、1ユーロ=128.70円、1香港ドル=14.08円、1シンガポールドル=80.85円、1新台幣ドル=3.62円、1豪ドル=81.49円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月5日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	38,931,467,303
コール・ローン等	706,718,370
株式(評価額)	37,995,864,830
未収入金	124,834,411
未収配当金	104,049,692
(B) 負債	105,511,513
未払金	105,511,072
未払利息	441
(C) 純資産総額(A-B)	38,825,955,790
元本	14,493,192,865
次期繰越損益金	24,332,762,925
(D) 受益権総口数	14,493,192,865口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,789円

(注) 期首元本額は18,060,537,994円、期中追加設定元本額は144,636,245円、期中一部解約元本額は3,711,981,374円、1口当たり純資産額は2,6789円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド 14,493,192,865円

○損益の状況 (2017年7月6日～2018年7月5日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,417,175,292
受取配当金	1,345,953,692
受取利息	2,378,997
その他収益金	68,979,244
支払利息	△ 136,641
(B) 有価証券売買損益	△ 98,427,237
売買益	3,618,715,829
売買損	△ 3,717,143,066
(C) 保管費用等	△ 8,411,094
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,310,336,961
(E) 前期繰越損益金	29,133,443,071
(F) 追加信託差損益金	246,600,026
(G) 解約差損益金	△ 6,357,617,133
(H) 計(D+E+F+G)	24,332,762,925
次期繰越損益金(H)	24,332,762,925

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年9月26日>